

# 長期財政見通しと財政運営の基本的な考え方

「夢のある、元気のある土浦」の実現に向け、「第9次土浦市総合計画」のもと、さまざまな取り組みを進めています。ここでは、今年度に策定した財政見通しの概要をお知らせします。詳しい内容は、ホームページをご覧ください。

☎財政課(☎内線2217)



## 本市の財政状況

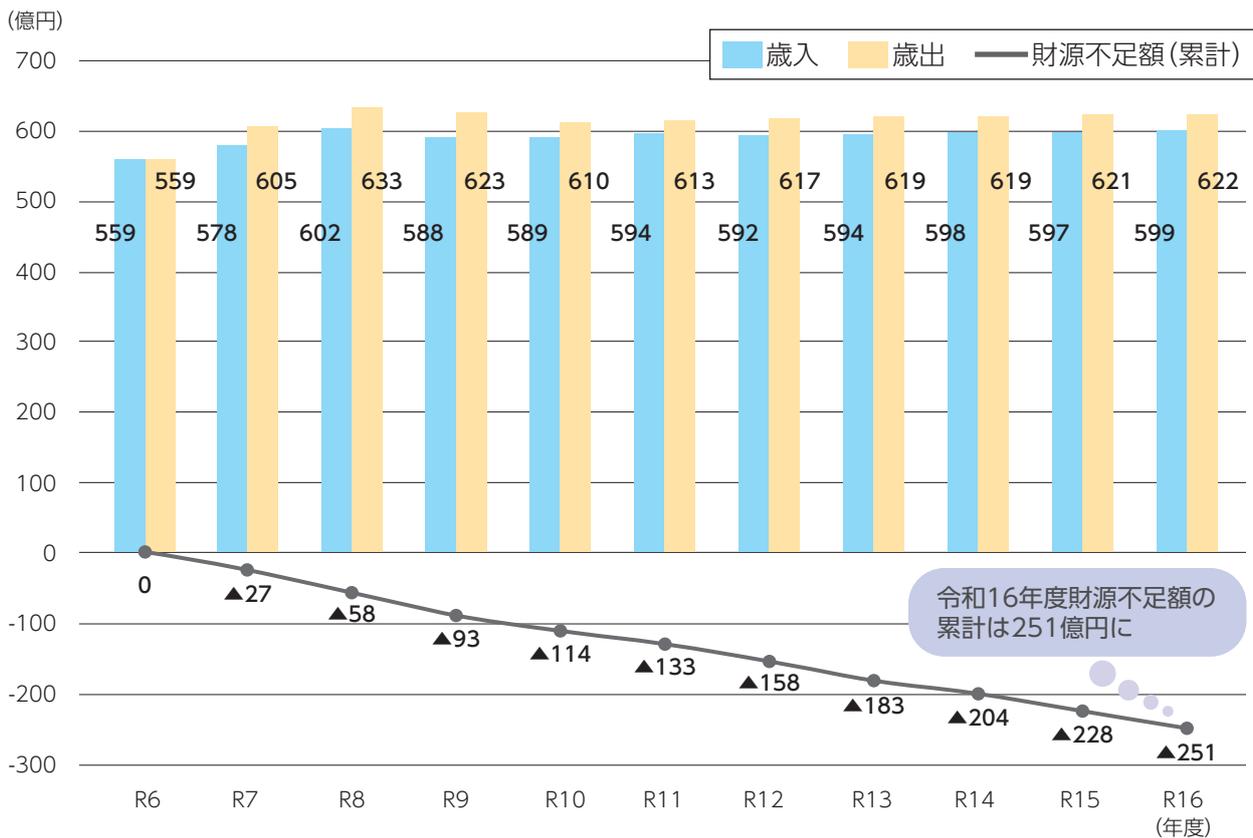
市税収入は、コロナ禍前の水準を上回りましたが、増大を続ける社会保障関係費、エネルギー価格高騰に伴う物価上昇、今後見込まれる大規模な公共施設の改修・更新といった財政的課題に対応していく必要があります。

## これからの行政運営のために

長期的な展望に立った財政見通しを策定しました。これは、優先課題への対応を図りつつ、計画的で戦略性の高い、持続可能な行政運営の指針となるものです。



## ■歳入歳出の見通しと財源不足額の推移(一般会計)



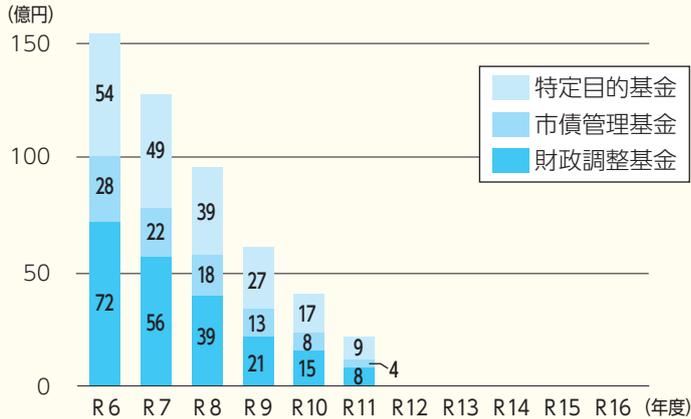
財源不足を補うための基金(市の貯金)の繰入額を除いた財政収支は、収支不足が続くことで、令和7年度から令和16年度までの累積収支不足額が251億円程度となる見込みです。

この見通しでは、収支不足を基金で補ってありますが、収支不足が続き、このままのペースで年度末基

金残高が年々減少すると、災害や景気変動などの不測の事態への対応が困難になり、健全な財政運営が確保できなくなる恐れがあります。

このような状況に陥らないよう、引き続き持続可能な財政運営を行うための取り組みを推進する必要があります。

## ■基金残高の見通し



### ●特定目的基金

特定の目的のための貯金で、社会福祉事業基金や文化振興基金などがあります。用途が限定されているため、財源不足を補てんする目的で取り崩すことはできません。

### ●市債管理基金

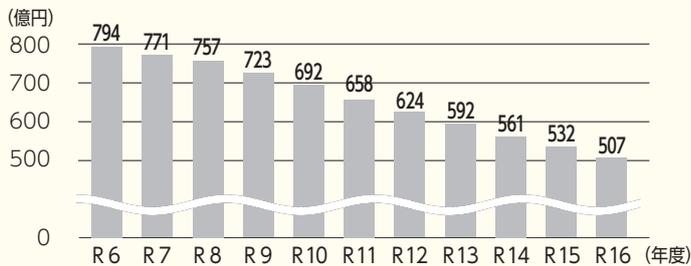
市債の返済を計画的に行い、健全な財政運営を行うための貯金です。

### ●財政調整基金

財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財政の調整を行い、健全な財政運営を行うための貯金です。

毎年度生じる財源不足額をすべて基金の取り崩しにより補てんした場合、令和12年度には基金が枯渇する見込みです。

## ■地方債残高の見通し



### ●地方債

道路や下水道の整備、学校や福祉施設の建設などの事業で必要となる多額の費用(投資的経費)をまかない、設備や施設を利用する各世代間の負担の公平性を保つために、地方公共団体が政府や銀行などから長期で借り入れるお金のことです。この借金を返済するお金を公債費といいます。

地方債残高は、ピークであった平成29年度末の1024億円から徐々に減少していますが、本市の地方債残高は他自治体に比べて多いうえ、今後の大規模事業のスケジュールによっては、短期間に増加する可能性もあります。

市の魅力や活力を創出するための事業には多額の経費が必要になりますが、地方債については、過度な依存を避け、将来負担に配慮した効果的な活用を図る必要があります。

## ■持続可能な財政運営を行うための基本的な考え方と取り組み

### 1. 歳入の確保と適正化

#### ◆人口維持、産業育成など税源増加のための施策の推進

「土浦市まち・ひと・しごと創生 総合戦略」を推進し、市全体の活性化を図ります。

#### ◆保有資産の有効活用や寄付金による歳入確保

利用頻度の低い資産などについて、売却、貸付を進めます。また、公共施設のネーミングライツ導入や、返礼品の拡充によるふるさと納税の受け入れ増加など、新たな歳入の確保に努めます。

#### ◆収納率向上と未収債権の回収促進

市税の計画的・効率的な滞納整理に努め、その他の債権についても収入未済額の圧縮に努めます。

#### ◆特別会計を含む使用料・手数料などの適正化

すべての使用料などについて検証・見直しを進め、無料施設についても有料化の検討を行います。

#### ◆国・県補助金などの活用による特定財源の確保

国、県の補助金などを活用するための情報収集に努め、活用可能な補助金の確保に努めます。

### 2. 歳出の抑制と適正化

#### ◆公共施設マネジメントの推進

公共施設の総量(面積)の30%縮減を目標に、真に必要な施設であるか、複合・集約化できないかなど、公共施設のあり方を検討します。

#### ◆予算配分・事業の重点化

事業の必要性、緊急性などを検証し、大胆なスクラップを含め、事業の選択と集中を進めます。

#### ◆行政コスト(人件費、資本費を含めたトータルコスト)の観点での費用対効果の検証

民間活力導入による業務効率化などにより、事業別・施設別の費用対効果の向上を図ります。

#### ◆デジタル化の推進

「土浦市DX推進計画」に基づき、ICT(情報通信技術)の活用による業務の改善を進めます。